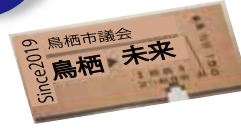


とすきっぷ

To skip!

鳥栖市議会だより
第185号



8

August
令和2年

田代中学校 南島 美月さんの作品



特集 市民との対談

若手飲食店主



市議会

市民の皆さんと市議会の対談企画を始めました。今回は、市内の若手飲食店主さんにお話を伺いました。新型コロナウイルスの影響、現在の状況や今後について語っていただきました。

(取材日：2020.6.22)

市議会から率先して 「飲食店に行こう！」という発信を

Q. 新型コロナウイルスの影響は？

◆ 3月初めから予約のキャンセルが増え、4月の売上は90%減。特に有名芸能人が亡くなった次の日からの減少はひどかった

◆ 4月中旬から約1か月間、店を閉めた

◆ 店内レイアウトを変更し、テイクアウトに切り替えた

◆ アルバイトは自宅待機してもらい、一人で営業した

◆ アルバイトを繋ぎとめるために、





テイクアウトをやったが、その場しのぎ

Q. 市、県、国の緊急経済対策をどう思う？

◆市のテイクアウト応援補助金は、ありがたい

◆県の自粛要請に応じた事業者への支援金は申請した

◆国の家賃支援給付金がどうなっているのが気になる

Q. 店舗での新型コロナ対策は？

◆従業員にはマスクと手洗いを指導しているが、熱中症が怖い

◆店内の3密対策用のレイアウト変更は難しいので、独自の対策を検討中

◆鳥栖市のコロナ対策支援事業（3密対策）には興味がある

Q. 今の状況は？

◆いまだ来店者数は30%程度。団体客が来ないのが痛い

◆ホテル宿泊客も増えていない
◆世間の目を気にして、行くのをためらっている人が多いのかも

Q. 市や議会に望むことは？

◆駅前開発を進めて欲しい。通行人が少ないので、人通りが増えて欲しい

◆国の指針では店がもたない。鳥栖スタイルの新型コロナ対策を

◆市長や議会から「飲食店に行こう！」という発信が欲しい

◆議員の皆さんも団体で来店してほしい

な る ほ ど
DOCUMENT
ドキュメント
6月議会

補正予算は
原案のとおり可決

6月定例会は、6月1日から18日まで開かれ、市長提出議案24件、議員提出議案1件、請願1件の審議のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

今回提案された6月補正予算は、国・県の補助の内示に伴うものや政策的に係るものの経費のほか、緊急を要する事業費等を中心に編成されました。

また、新型コロナウイルス感染症に係る対策としての補正予算も提出され、各常任委員会で慎重な



審査がなされました。(6月補正予算の主な事業と予算額は、下表に掲載)

補正予算は全会一致で可決されました。

条例案なども

原案のとおり可決

予算以外では、条例案のほか、鳥栖西中学校特別教室棟の大規模改造に伴う工事請負契約の締結や農業委員会委員の任命など、全て原案のとおり可決されました。

ポイント

補正予算の主な事業と予算額

■ 応援クーポン券発行事業	
全市民へクーポン券を配布するもの	2億174万円
■ 国スポ・全障スポ施設改修事業	
市民公園、市民体育館等の設計及び市民球場の改修を行うもの	1億7,000万7千円
■ 道路舗装費	
商工団地3号線の舗装工事、市道の調査等に要する経費	1億816万4千円
■ 公園施設長寿命化事業	7,400万円
■ 基里運動広場防球ネット改修事業	4,004万8千円
■ 緊急事業支援給付金給付事業	3,500万円
■ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(拡充分)	
臨時特別給付金の対象者を高校2、3年生の年齢まで拡充するもの	1,771万円
■ 田代大官町・萱方線等道路改良事業	1,101万3千円
■ 保育補助者雇上強化事業補助金	1,000万円
■ マスク・消毒液等購入費	1,000万円
■ 事業者3密対策支援事業	800万円
■ 発熱外来運営事業	126万円

まとめ

一般会計補正予算

9億円

予算総額 350.4億円

政策的経費、緊急を要する事業費のほか、新型コロナウイルス感染症への対策経費が計上されました！



専決処分を承認

6月定例会では、一般会計補正予算の専決処分事項として、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策のための特別定額給付金事業などの国の施策をはじめ、売上げの減少が著しい中小企業等を支援するための緊急事業支援給付金給付事業、また国民健康保険特別会計補正予算の専決処分事項として、新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金について報告がなされました。(専決処分事項の主な事業と予算額は、下表に掲載)

両議案は委員会での審査の後、本会議において、全会一致で、いずれも承認されました。(14・15ページ参照)



ポイント

専決処分事項の主な事業と予算額

■特別定額給付金給付事業	74億6,873万8千円
■緊急事業支援給付金給付事業	3億1,000万円
■子育て世帯への臨時特別給付金	1億3,026万6千円
■中小企業小口資金融資事業	1億1,000万円
■マスク・消毒薬等購入費	1,500万円
■保育所等へのマスク・消毒薬等購入費及び補助金	1,300万円
■飲食店テイクアウト応援事業	800万円
■新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険における傷病手当金	150万円
■勤労者福利厚生資金貸付利子等補給事業	100万円

専決処分とは・・・市長において、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであること認めるとき、議決すべき事件を処分することができます。ただし、市長は次の議会において議会へ報告し、承認を求めなければなりません。

(地方自治法第179条より一部抜粋)

請願を不採択



「ごみ処理施設建設候補地での高潮と洪水の同時発生時の浸水深による建設候補地変更の請願書」は、付託された厚生常任委員会では不採択となりました。

本会議では、次のように2人の議員からの請願採択への賛成討論がありました。

「市及び組合は、ごみ処理施設に対する水害対応は洪水のみで、高潮の影響は一切考慮していない。洪水と高潮が同時に起きることは、まれなことではない。想定を超える異常気象が多発しており、今後こうしたことが起こることは決して夢物語ではない。高潮を考慮すれば、今の施設で対策ができるのか、はなはだ疑問である」(尼寺省悟議員)

「賛成する理由はごみ処理場の建設候補地の選定にあたって信憑性、妥当性、経済性の疑問点があるからである。この請願に対して、高潮についてはこれだけの施設の高さがあるので大丈夫です、といったことが示されていない。建設候補地は避難所としても指定をされるが、具体的に想定できているのか疑問である。建設費用に関して、土壌に問題があることを踏まえて高くなっているのではないか。この請願に基づき場所の選定をし直すということに賛成する」(牧瀬昭子議員)

この請願は、賛成3人、反対15人、棄権2人で不採択となりました。



白熱した「議論」で

条例・予算などをチェック！

「ギインの視点」で予算などをピックアップしてみました★

市から提案された条例案、予算案などに対し、各常任委員会で審査を行いました。予算の立案過程は透明なものか、それに基づく事業は市民の思いをかなえているのかなど、さまざまな視点で議論が交わされました。



新型コロナウイルス感染症に関する主な支援策は？

応援クーポン券発行事業

【事業費：2億174万円】

問 2,000円分のクーポン券は市民にいつ届くの？

答 9月からの使用開始を予定していますので、8月中には少なくとも、世帯主の方あてに、その世帯員分のクーポン券の配布を行いたい。

問 使えるお店は？

答 今後募集しますが、募集に一定の期間が必要です。使える店舗一覧については、クーポン券に同封して送付するほか、最新の情報は、市ホームページ上で随時公表します。

問 財源は？

答 国の第一次補正予算にありました地方創生臨時交付金です。

問 市内への宿泊者にもクーポン券が配られるようだが、市内宿泊者数の想定根拠は？

答 市内宿泊者が年間約20万人ですので、その1割程度を見込み、2万人と試算しました。上限に達し次第、配布は終了します。



事業者3密対策支援事業

【事業費：800万円】

問 事業者3密対策支援事業は、なぜ3密に限定したのか。感染対策全般も考慮すべきでは？

答 今後事業者が経営される上で、3密対策が必要になってきますので、それについて補助をするもので、いわゆる感染、衛生的な部分のアルコール消毒的なものについては、要綱をつくる上で決めていきたい。



緊急事業支援給付金給付事業

【事業費：3,500万円】

問 緊急事業支援給付金事業の鳥栖市の売上げ減少要件は国の対象と同じく50%だが、鳥栖市独自で、少なくとも30%に緩和していただきたいが？

答 売上げが激減した事業者に対して、事業継続の後押しを緊急的に行うことで制度設計をしております。今後は国の補正予算や県の施策の動向、また、本市の経済の回復等の状況を見ながら、適切に検討してまいります。

電子入札システムの対象業種は？

土木建築の全ての建設工事、土木建築設計、草刈り等の建設関連業務を対象にしたい。

電子入札システム導入委託

【事業費：309万1千円】

問 県は、十数年前から電子入札制度を取り入れているが、本市での実施が遅れた理由と今回導入した経緯は。

答 以前より議論はありましたが、本市は面積的にコンパクトな市であり、導入を見送ってきました。今回、新型コロナウイルス感染症での3密防止対応も考慮し、導入したいと考えております。

市民公園整備事業実施時の駐車場不足の対応は？

現在の第1運動広場は、全面舗装を行い、第1駐車場(178台→270台)として一体的に整備を行い、日本庭園の北側部分へ第1運動広場を新たに整備する方向で、基本設計・実施設計を行いたいと考えております。

市民公園整備事業(国スポ・全障スポ施設改修事業)

【事業費：4,900万7千円】

問 各施設に繋がる園路や野外トイレ等の高齢者・障害者への配慮は？

答 バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を念頭において設計します。

問 小さい子どもを遊ばせる場所が少ないとの声もあるが、今回の遊具広場の場所とその安全確保はどのようにされるのか？

答 遊具設置場所は日本庭園の南側部分になると想定しています。公園内は車両も通行いたしますので、安全対策も含め、検討します。

問 日本庭園はどうなるの？

答 日本庭園は、第1運動広場、大型バス等の駐車場、遊具広場になると想定しています。

問 噴水は残るの？

答 噴水は、車の動線を確保するため、撤去する予定です。



市民公園の現地視察の様子



市民公園整備事業設計範囲

マイナンバーカードを持っている鳥栖市民は何パーセント？

5月末時点で1万1,000人弱の14.8パーセントです。

証明等手数料条例の一部改正

問 マイナンバーカードのメリットは？

答 運転免許証などに代わる本人確認書類として使えるだけでなく、カードに組み込まれている電子証明書機能を使って住民票などのコンビニ交付やオンライン申請ができます。また、9月からキャッシュレス決済で上限5,000円分のポイントが付与されるマイナポイント事業がはじまります。それに加え、来年3月からは健康保険証としても使えるようになります。

問 どのような広報活動をするの？

答 市ホームページや市報で分かりやすい広報活動をしていきます。6月からはマイナンバーカードを作る際に必要な写真撮影等も無料で市民課の窓口で行っています。



自治公民館新築の補助金はどうなっているの？

事業費の10分の3、上限500万円で助成します。

自治公民館建設等補助金

【事業費：1,432万円】

問 対象の公民館の規模などにかかわらず、1町区500万円の考え方に違和感がありますか。

答 人口や規模で制約をかけるのではなく、現状では1町区あたり事業費の10分の3、上限500万円で整理をいたしております。

ごみ処理施設建設候補地での高潮と洪水の同時発生時の浸水深による建設候補地変更の請願は？

厚生常任委員会では、賛成少数で不採択としました。

【請願の要旨】

福岡県は昨年12月に高潮ハザードマップを公表した。それによると、久留米市の小森野地区の高潮時の浸水深は3～5m。佐賀県の担当者によると、高潮時、真木町のごみ処理施設建設候補地もそれぐらいの浸水深があるとのこと。次期ごみ処理施設の建設場所選定について、今までは洪水しか考慮されていなかった。今後は高潮の影響も考慮されるべきで、実際には考慮に入られていないので、改めて場所の変更を求める。

【厚生常任委員会での協議内容】

- ・候補地の変更ではなく、他の対応もあるのではないかと。
- ・ごみ処理施設整備と合わせた、その周辺地域の整備の要望を行うべき。
- ・高潮と洪水の同時発生より確率が高い地震などの想定も必要で、単純に高台等への施設の移動を求めればよいものではない。
- ・施設の場所は、市民に説明できるような議論を尽くしたうえで決定を。



今回は15人の議員が一般質問を行いました。

ココが聞きたい！一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等についてたずねるものです。

テーマは自由

質問する内容は、議案とは関係なく、市政に関し議員が自由に決め、事前に通告しています。

制限時間は60分

1議員の制限時間は、市執行部からの答弁も含め、60分です。

ホームページに質問項目を掲載

質問項目は、事前にホームページに掲載。議場に傍聴にお越しの際にもお渡します。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。



問

国が定めた都市計

画運用指針では、災害の発生する区域に設置しているが、鳥栖市の都市計画決定権者としての認識は？

答

建設地が浸水想定区域であること

福岡県では、有明海高潮浸水想定区域図が公表されており、筑後川水系に被害があった場合の福岡県側の浸水想定が明らかになった。次期ごみ処理施設建設予定地から宝満川を挟んで対岸にある小森野地区についてもかなりの浸水被害があると想定される中、建設予定地についても同等の浸水被害の恐れが想定される。現予定地で大丈夫なのか？

ゴミ処理施設は高潮大丈夫？



牧瀬昭子議員
社民党・小さな声の会



福岡県が公表した有明海沿岸高潮浸水想定区域図

答

面運用指針では、災害の発生する区域に設置しているが、鳥栖市の都市計画決定権者としての認識は？

問

本市の新型コロナウイルス独自支援策の第3弾として、インフルエンザ予防ワクチンの助成をお願いしたい。

インフルエンザワクチン助成を



伊藤克也議員
新風クラブ

答

新型コロナウイルス感染症予防対策等につきましては、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」、「三つの密を避ける」などの基本的な感染予防対策の周知を継続していくとともに、インフルエンザ予防接種の接種率を向上させるためにはどのような取組を行った方がいいかを検討していきたいと考えております。

このほかの質問◆応援クーポン券発行事業について



問 「夏休みと土日の対応、ウェブ授業の経費」②高齢者福祉事業は③市独自の経済対策は④中止した事業に充てる予定であった基金の活用はできないのか。

答 ①夏休みを短縮し授業時間を確保する。ウェブ授業を行った上峰町を前提に積算すると初期費用はかかる。月約40万円のコストが必要と試算している。学習支援を総合的に考え、第2波、第3波に備え準備を進めていく。

②高齢者向け事業の代替策として、地域包括支援センターの協力を得、動画を作成し、ケ



問 法人、個人事業主に対する支援として、国から持続化給付金があり、鳥栖市独自のものとして緊急支援事業支援給付金がある。いずれも前年同月比の売上げと比較して50%以上減少していることが条件となっているが、対象から外れた方から不満の声を聞く。50%以上減少した事業者、20%~50%減少した事業者の割合、さらに20%~50%まで減少した事業者にも給付するとしたらその額はいくらか。

答 売上げが50%以上減少した事業者は全体の約30%、20%~50%減少した事業者は45%。支援給付金の予



問 聴覚障がいを含む子どもたちへタブレット活用が有効ではないか？

答 聴覚障がいのある児童の状況や他市町における学校備品の利用状況等、その必要性について検討する。

問 聴覚障がいを含まない児童生徒のためにFM補聴システムを学校備品として整備することについて見解は？

答 聴覚障がいのない児童生徒のためにFM補聴システムを学校備品として整備することについては、現時点で必要と見られていない。

このほかの質問◆マイナンバーカード／終戦75年、鳥栖空襲

答 令和元年度から2か年をかけ土壌等の状況調査に取り組んでいる。調査結果等を踏まえ、今後、施設の除去等の対応を検討する。

このほかの質問◆マイナンバーカード／終戦75年、鳥栖空襲

答 令和元年度から2か年をかけ土壌等の状況調査に取り組んでいる。調査結果等を踏まえ、今後、施設の除去等の対応を検討する。

FM補聴器システムの仕組み

新型コロナウイルス感染症対策

久保山日出男議員
自民党鳥和会

コロナ禍への支援策

尼寺省悟議員
日本共産党議員団

コロナ、学校備品、旧焼却施設

飛松妙子議員
公明党

GIGAスクール構想について



松隈清之議員
自民党鳥和会



問 新型コロナウイルス感染症の第2波や今後の新たな感染症に対する備えとして、インターネットを活用した学習を進めるために文部科学省の推進するGIGAスクール構想の予算を活用したオンライン授業等の施設整備、環境整備を進めるべきではないか。

答 本市の学校での有効な活用方法を研究し本来に必要なものを必要な規模で、過剰投資にならないよう、また数年後の更新等を考慮しながら段階的に進めていきたい。

問 GIGAスクールの構想は令和時代のスタンダードな学校像だと言われている。

答 今後、文科省が進める教育もこれがベースとなってくる。環境整備予算も2022年までの5か年計画となっており、今なら交付税措置も含めると8割が国費で整備できる。補助金を活用できる今の内に環境整備を進めるべきではないか。

問 現時点でGIGAスクール構想に参加する考えはないか。



小中学校の熱中症対策が心配だ



竹下繁己議員
自民党鳥和会



問 小中学校ではコロナ対策の為に、こまめに換気をするか聞いています。エアコンの電気料金が高騰すると思われるが大丈夫なのか。

答 しっかりと対応していきたいと考えています。

問 夏休みが短縮されるので例年になり熱中症対策が必要だと思ふ。下校時に臨時のスクールバスを運行できないか。

答 帰宅する方向が多岐にわたること、バスの中が密集となる可能性があることなどから現在のところ考えておりません。

問 プールへの寒冷紗設置などの対策はできないか。

答 体育館への大型扇風機の設置につきましては、体育館内の換気にも効果があると考えておりますので、対応を検討していきたいと考えております。

問 プールへの寒冷紗取り付けにつきましては、今後、その効果だけでなく費用や耐用年数などを見極め、検討していきたいと考えております。



新型コロナウイルス対応は？



中村直人議員
社民党・小さな声の会



問 新型コロナウイルス感染症に伴い各企業・各世帯の収入は減収・減少する中で来年度・再来年度の法人税・個人市民税はかなり落ち込むと想定されるが、今後の財政運営をどのように考えているか？

答 今後の予算編成は例年に比べ厳しいものになる事が想定される。感染症対策事業や近年頻発している大雨や地震などの災害対策などにも十分な対応が必要であり、国に対して安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保を求めると共に財政調整基金などの財源も確保しながら、持続可能な財政運営を図っていきたくと考えている。

問 このほかの質問 ◆久留米市の医療機関との協定、休日救急センターの活用策について / 職員の多忙化対応、支援策の内容は？ / 学校の少人数学級の考えについて



災害復旧と避難所対応は



藤田昌隆議員
新風クラブ



問 昨年7〜8月の豪雨による災害場所の復旧工事の進捗、ため池の防災対策は。

答 農林課管轄の工リアで特に被害の多かった麓地区、若菜地区の中山間地の農業施設においてほぼ復旧完了。建設課管轄においても完了。

ため池の防災対策については、避難に役立つ情報を取りまとめ、ため池ハザードマップを作成すること、地元で廃止の意向となった、ため池の廃止整備に取り組んでいる。

問 避難所のコロナ対策は。

答 県の新型コロナウイルス感染症に対応したマニュアルに基づ



いて、検温や、屋内用テントやパーティション等でスペースを区切ることで対応し、プライバシーの空間の確保に努める。また市内のレンゴー(株)、(株)クラウンパッケージ等、段ボール製造業者と災害協定を締結している。

問 鳥栖市議会は生産性向上と市民対応のため、先進的な文書管理システムが入ったタブレットを使っている。鳥栖市は熊本地震を受けて庁舎の建替えを進めているが、ハードの整備と同様に、ソフトの持続性、強靱性が重要である。鳥栖市も熊本市役所のように鳥栖市議会と同じ文書管理システムに歩調をあわせ、会議システムの生産性を向上する等情報システム・ICT先進自治体を目指すべきではないか？

答 本市では、投票所受付システム用に、また一部の会議において資料閲覧用にタブレット端末を利用して

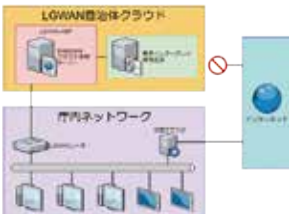
議会のICT化市の協力を求む



江副康成議員
自民党鳥和会



いる。主に会議のペーパーレス化を目的として利用しているが、特に大量のカラー印刷を要する会議資料がある場合などに有効である。個人情報保護、セキュリティ等の観点から様々な制約があるが、多目的な利用についてタブレット端末を検討したいと考えている。



学校と子どもたちを元気に！



久保山博幸議員
自民党鳥和会



問 中国武漢を発生源とするコロナ禍は、子どもたちの生活圏もグチャグチャにしまった。学校再開後の小学校給食風景を見てもきたが、おしゃべり禁止の指導の中、黙々と給食を摂っていた。楽しいはずの給食の時間さえ子どもたちはじっと我慢しているではないか。感染対応に加え、夏休みも短縮されるが、これまでもこれから子どもたちの心身の負担は確実に増していく。正に「地獄の夏」となるだろう。アフターコロナに向けた国の支援策の中で子供たちのメンタルケアに関する施策が見えない。そこで本市の児童生徒の心の

面に対する状況把握の方法と現状、今後の対応について伺う。また、こんな時こそ学校を明るくする、元気にする取組が必要と考えるが、いかに？

答 担任や養護教諭を中心として、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーと連携を図り対応する。元気づけの方策として学校独自の新たな取組は難しいが、まずは既存行事の充実につとめる。





人口ビジョン・創生総合戦略

齊藤正治議員
自民党鳥和会



問 人口減少を克服するため、創生総合戦略が平成27年に策定され、各種の施策が展開されており。5年を経過し、本年3月に改定され2期目がスタートしております。

これまでの5年間の推移は人口増加数も減少傾向、出生数も減少、出産可能な女性の90%を占めている20歳から39歳までの女性の数も減少傾向で、人口増の受け皿となる宅地の整備も、ミニ開発しか行われていないのも大きな要因であり、子供を生みやすく育てやすい環境の整備が一刻も早く求められているのではないかと。

答 鳥栖ならではの強味を活かし、医療費助成の対象拡大による子育て世代の経済的な負担の軽減や教科

「日本語」等の教育環境を整え、さらなる定住人口の拡大に繋げ、安心して子供を産み育てられる環境整備を行ってまいります。



事業支援は要綱どおりに運用を

成富牧男議員
日本共産党議員団



問 コロナ禍への独自の緊急事業支援のうち個人事業主向けの給付金（15万円以内）の対象者は。

鳥栖市民税の納税義務者である個人が対象である。

また、市内に事業所のある市外居住者については、均等割を納めている方に限り、特例的に対象としている。

問 なぜ市外居住者は特例なのか。「給付要綱」では鳥栖市税条例の第23条に規定する市民税の納税義務者が対象者となっている。均等割課税の有無に拘わらず、市外居住者であっても鳥栖市内に事業所をもって営業していれば納税義務者

である。納税義務者が対象とっておいて市内居住者と違う取扱いをするのは均衡を失していると思わないか。「要綱」に従い対象者とすべきでは。

答 今後の事業者支援の在り方は、経済活動の回復状況、あるいは国県の各種支援状況等も見ながら適切に判断していく。

このほかの質問 ◆放課後児童クラブ／次期ごみ処理施設ほか



新しい生活様式への支援体制を

池田利幸議員
公明党



問 買い物難民を支援し、高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動スーパへの本市の見解は？

答 移動スーパ事業は社会貢献的な意味合いが強く、事業として継続していくことは容易ではない。検討される事業者の方には各種補助金の活用とあわせて、「鳥栖ピズ」を活用した事業計画や、マーケティング・販路確保などへの支援もご案内した。

問 新型コロナウイルス禍でタクシー等を利用した買い物代行や宅配サービスの話が聞くところがあるが、本市において法的なものも含めて可能なのか？

答 タクシーを利用した買い物代行は、「救援事業」の1つの事業として認められており、事業者が運輸局に届け出ることで実施が可能になっている。鳥栖市内でも既に3つのタクシー事業者が「救援事業」の届出を行っており、買い物代行サービスの実施及び実施に向けた準備がなされていると聞き及んでいる。



問 ICT環境整備計画が必要では。

答 学校のICT環境の整備について一定の方向性を示す上で、今後、新たな計画の策定に向けて検討してい

問 学習用情報端末（タブレット）と無線LANの整備方針（整備率0%）は。

答 現時点で、整備方針は定まっていないが、アンケート結果や各学校の情報化推進リーダーの意見を聞き、学習用情報端末を使ってどのような教育を進めていくのか検討し、そのために必要な機器の台数や効率的な利用方法等も考慮しながら整備方針を定めていきたい。

タブレット端末導入するのか



西依義規議員
新風クラブ



必要がある。

問 計画には、まず人に1台、普通教室の無線LAN整備率100%の目標を盛り込みICT環境整備を進めていくべきでは。

答 示された目標案も参考にさせていたが、議論しながらICT環境整備について一定の目標を示していくことができればと考えている。



議案の審議結果

■全会一致（全員賛成）で可決されたもの

今回もじっくり審議しました



件名	
市長	令和2年度 補正予算 一般会計 専決処分事項の承認 [新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策として、特別定額給付金給付事業などの国の施策をはじめ、売上げの減少が著しい中小企業等を支援するための緊急事業支援給付金給付事業、小口資金融資制度の拡充等を実施するため、令和2年度鳥栖市一般会計補正予算(第1号)を専決処分したのもの]
	専決処分事項の承認 [新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金について、令和2年度鳥栖市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)を専決処分したのもの]
	証明等手数料条例の一部改正 [行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴うもの]
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 [放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴うもの]
提出	農業委員会委員の任命 (11件) [宮原一美氏 (神辺町)、松隈邦博氏 (高田町)、佐藤敏嘉氏 (神辺町)、上種正博氏 (三養基郡上峰町)、脇善治氏 (養父町)、久富正ノ介氏 (下野町)、大石則子氏 (江島町)、西依誠氏 (原町)、中島俊男氏 (立石町)、田代英毅氏 (本鳥栖町)、有馬秀利氏 (安楽寺町)]
	専決処分事項の承認 (市税条例等の一部改正) [地方税法の一部改正に伴うもの (個人市民税、固定資産税、市たばこ税分)]
	専決処分事項の承認 (国民健康保険条例の一部改正) [新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対して傷病手当金を支給するもの]
	専決処分事項の承認 (中小企業小口資金融資条例の一部改正) [新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として市内中小企業者への制度融資の拡充を図るもの]

■全会一致（全員賛成）で可決されたもの

件名	
市長提出	専決処分事項の承認（市税条例の一部改正）[地方税法の一部改正に伴うもの（環境性能割、徴収猶予分）]
市長提出	専決処分事項の承認（後期高齢者医療に関する条例の一部改正）[佐賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正に伴うもの]
市長提出	工事請負契約の締結について[鳥栖西中学校特別教室棟の大規模改造に伴うもの]
提議員	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

■賛否が分かれたもの

件名	議員名														議決結果								
	牧瀬昭子	成富牧男	伊藤克也	西依義規	池田利幸	竹下繁己	樋口伸一郎	久保山博幸	江副康成	中川原豊志	内川隆則	中村直人	尼寺省悟	藤田昌隆		飛松妙子	古賀和仁	久保山日出男	齊藤正治	松隈清之	小石弘和		
市長提出	専決処分事項の承認（国民健康保険条例の一部改正）[地方税法施行令の一部改正に伴うもの]	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	ごみ処理施設建設候補地での高潮と洪水の同時発生時の浸水深による建設候補地変更の請願書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	○	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

○=賛成 ●=反対 —=棄権 ※議長（森山林）は表決には参加しません

意見書	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書 提出：全議員	※国会及び関係行政庁に送付しました
-----	--------------------------------------	-------------------

陳情	要望書 鳥栖市新庁舎建設における工事発注について（お願い） 鳥栖電気工事業協同組合 理事長 山田 隆司
----	---

上記の陳情については、総務文教常任委員会で協議が行われました

次回の定例会は
9月1日からの予定です。
 ぜひ傍聴にお越しください。

発行：鳥栖市議会
 編集：広報広聴委員会
 〒841-8511
 佐賀県鳥栖市宿町 1118 番地
 TEL 0942-85-3525
 FAX 0942-85-3526
 e-mail : gikai@city.tosu.lg.jp

あとがき

コロナ禍のなか、解剖学者の養老孟司さんが、子どもたちに向けて、メッセージを送っておられます。コロナウイルスの影響を受けない世界もあることを知ってほしいと▼例えば、仕事には「対人の仕事」と「対物の仕事」の二つがあり、農業や漁業といった「対物の仕事」の世界ではあまり影響を受けていない。また、自然界に目をやれば、虫や花たちの世界では何も変わらない営みがある。だから、世界は広く、深いんだということを学んでほしい、そんな主旨でした▼私たちもその思いを持って、新しい社会生活に向けて頑張っていきたいと思います。

（広報広聴委員 久保山博幸）

鳥栖市議会報告 & 意見交換会 2020

初の取り組み!

お手持ちのスマートフォン、
タブレット、パソコンで
参加できます!

今回は新型コロナ
ウイルス対策として

オンライン会議に
ご参加ください!



オンラインでおすぶる市民と議会!!

オープン the 議会 ぎ かい

2020年10月24日(土) 13:30~16:20

【参加の方法】お手持ちのスマートフォン、
タブレット、パソコンなどを使ってご参加
ください。

*詳細は市議会ホームページ
[https://www.city.tosu.lg.jp/
Category9-15-0.htm](https://www.city.tosu.lg.jp/Category9-15-0.htm)
で随時ご案内いたします。
こちらのQRコード
からもアクセス
できます。 →



【オンライン会議に参加することが困難な方の会場】

鳥栖市役所3階大会議室

事前申込みが必要です。住所、氏名、ご連絡先、事前に市政(例えば…これからのICT教育、鳥栖市の公園、入所待ち児童の解消に向けてなど)に対するご意見・ご質問があれば、そちらもご記入のうえ、FAX、メールにてお申込みください。お電話でも受け付けしております。 **締め切り：9月18日(金)**

*新型コロナウイルス感染症対策として、会場内の密集を避けるため、参加人数の制限をいたします。また、感染拡大の状況によっては、ご入場いただけない場合(オンライン会議のみの開催)もあります。ご了承ください。

◆申込み・お問合せ
議会事務局

TEL: 0942-85-3525 FAX: 0942-85-3526
E-mail: gikai@city.tosu.lg.jp